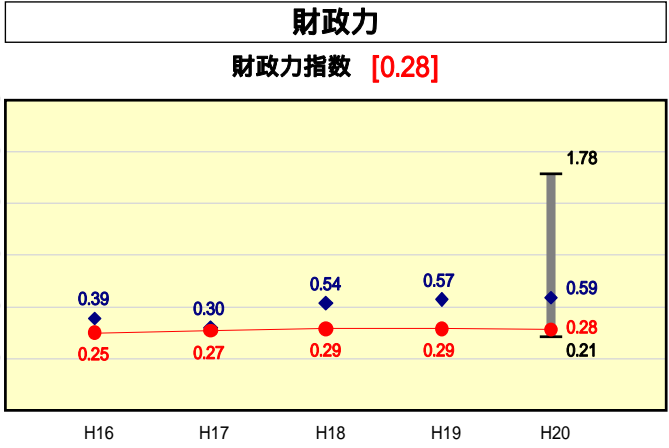


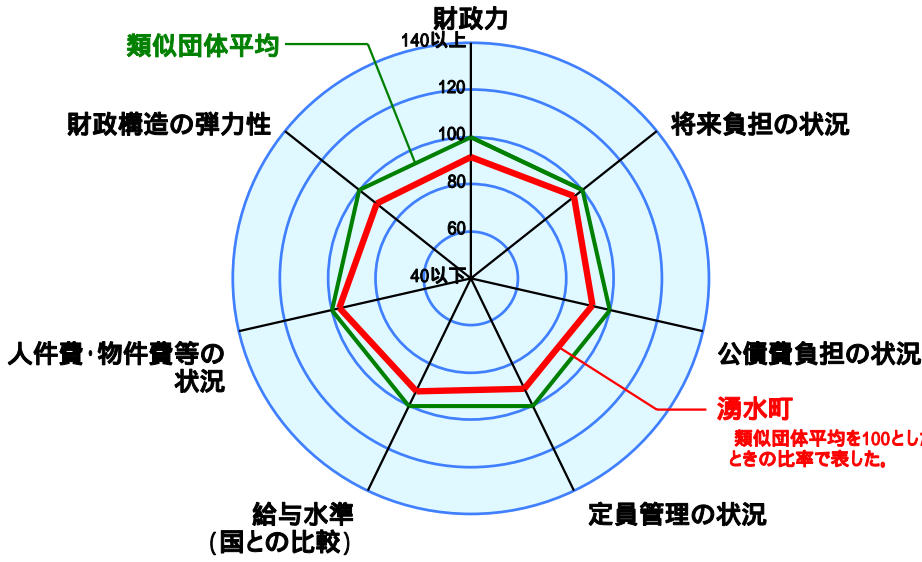
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



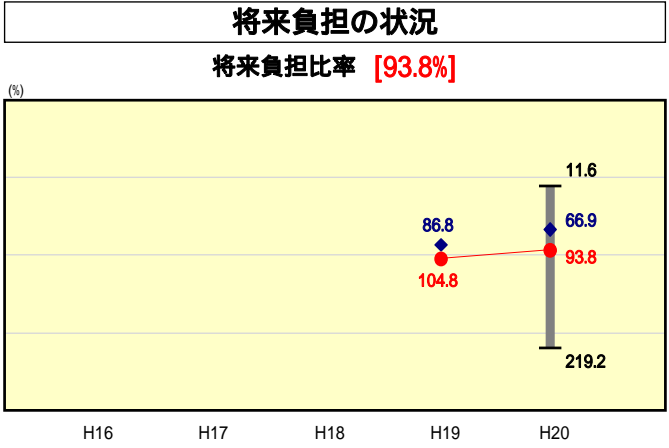
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 39/48
全国市町村平均 0.56
鹿児島県市町村平均 0.30

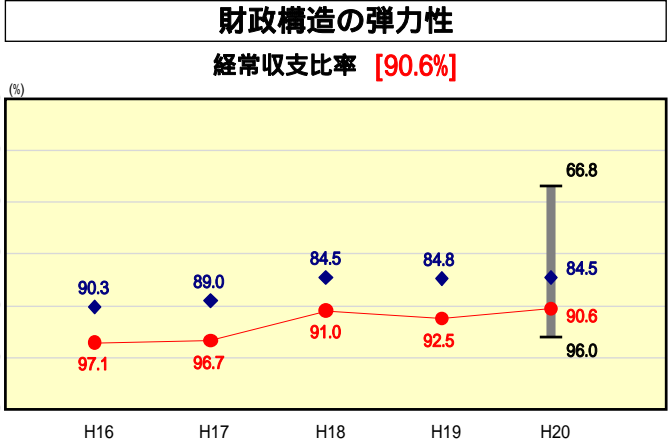
人口	11,487	人(H21.3.31現在)
面積	144.33	km ²
標準財政規模	4,405,181	千円
歳入総額	7,059,321	千円
歳出総額	6,739,290	千円
実質収支	233,095	千円



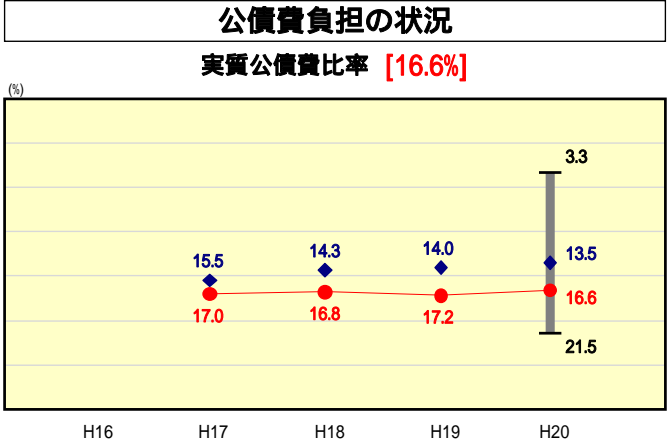
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



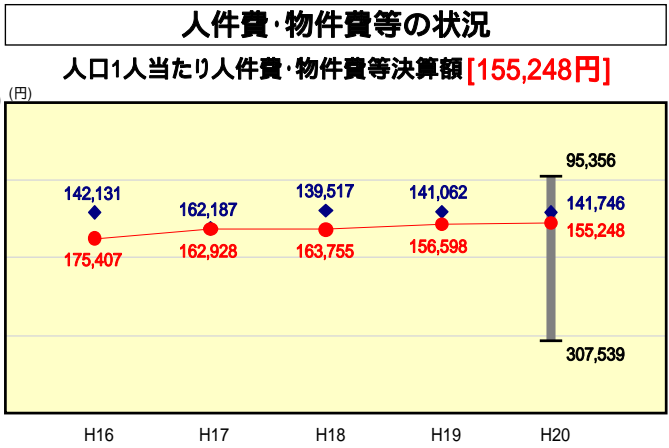
類似団体内順位 21/48
全国市町村平均 100.9
鹿児島県市町村平均 89.5



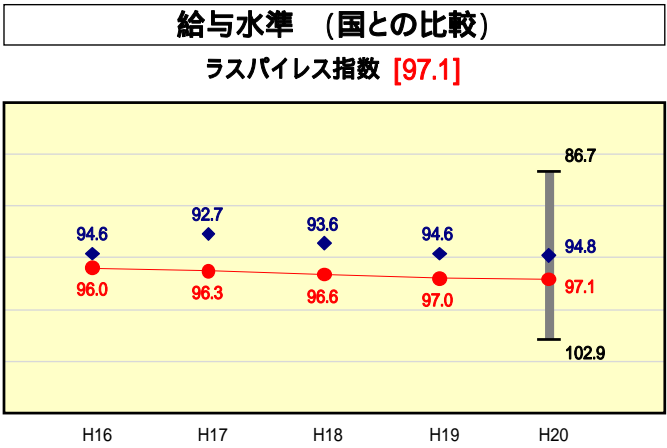
類似団体内順位 35/48
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5



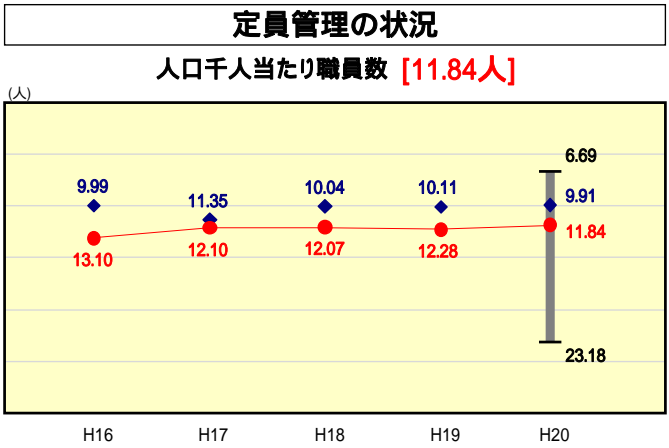
類似団体内順位 36/48
全国市町村平均 11.8
鹿児島県市町村平均 13.2



類似団体内順位 32/48
全国市町村平均 114,142
鹿児島県市町村平均 124,059



類似団体内順位 40/48
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 35/48
全国市町村平均 7.46
鹿児島県市町村平均 8.94

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
産業構造的に第2次、第3次産業の占める割合が高いものの、所得水準が低いこと、大規模企業等が少ないことなどにより、税収が類似団体を下回る結果となっている。今後は人口減少の影響や現下の厳しい経済・景気の影響も懸念される。これらのことから、税収の増加による財政力の向上は見込めないため、行財政改革に沿った行政の効率化等に努める。

経常収支比率
公債費の比率が27.4%と高く、これが経常収支比率の90%を超える要因となっている。これについては、合併以前に旧町で実施した大型建設事業の財源として借り入れた起債の償還が考えられる。この状況は年々減少し、改善が図られる見通しであるが、これを確実なものにするため、今後の起債額の抑制が重要になる。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
この決算額については、全国、県平均及び類似団体の額より大きくなっている。この要因としては、合併に伴う人件費の影響が考えられる。これについては、定員適正化計画に基づきながら削減を行っていく。

ラスパイレス指数
職員の年齢構成に偏りがあり、それに伴い指数が高くなっている。今後、新規職員採用を行う場合は、年齢構成の平準化を考慮した採用が必要となってくる。ただし、現段階では、職員数の削減のため新規採用者の抑制を行っている状況である。

人口1人当たり地方債現在高
地方債残高については、年々減少していく見通しではあるが依然として大きくなっている。そのため、起債額を抑制する必要があり、その大きな要因である普通建設事業の財政状況にあった計画的な実施、平準化及び見直しを行っていく必要がある。

実質公債費比率
公債費については、合併以前に旧町で実施した大型建設事業の財源として借り入れた起債の償還が影響している。この状況は年々減少していく見通しとなっているが、これを確実なものとするためには、今後の起債額の抑制が重要になってくる。また、水道事業会計及び一部事務組合が今後行う普通建設事業についても協議を重ね、公債費の上昇を招かないよう連携を図る。

人口1,000人当たり職員数
合併による影響で、全国、県平均より高い数値となっている。ただし、行財政改革の中の定員適正化計画で平成18年度から平成22年度までの5年間で合併初年度の職員数から13.9%の削減を計画している。